

2025 年 3 月 31 日

米国の「一つの中国政策」における平和的手段、武力行使、強制

防衛省防衛研究所研究員

相澤 李帆

はじめに

トランプ政権発足後、米国国務省が「米国と台湾の関係」に関するファクトシートを更新し、「台湾の独立を支持しない」とする文言を削除したことが注目を集めた¹。その他にも、米国の「一つの中国政策」を構成する文書等で示されている立場をより明確に示すための修正が施されている²。例えば、「我々は两岸間の相違が平和的手段によって解決されることを期待する」という従来の文の「平和的手段」の後に、「強制の無い (free from coercion)」という文言が新たに付け加えられた³。一般的に「強制」とは、圧力や威嚇を通じて、相手に特定の行動を取らせる、または控えさせることを目的とする働きかけを指す。この修正は「平和的手段」には「武力行使」のみならず「強制」も含まれないとする米国の立場を、より明確に示す意図があると考えられる。

そこで本稿では、米国の台湾海峡関連政策の基軸である「一つの中国政策」において、「平和的手段」、「武力行使」、および「強制」がどのように整理され、いかなる政策指針が掲げられてきたかを紐解く。

米国の「一つの中国政策」とは何か

まず、米国の「一つの中国政策」とは何かを確認したい。しばしば、中国政府が主張する「一つの中国原則」に沿って、米国の「一つの中国政策」が説明される。中国政府が掲げる「一つの中国原則」は、(1) 世界で中国はただ一つ、(2) 台湾は中国の一部、(3) 中華人民共和国政府は全中国を代表する唯一の合法政府である、という三要素で構成される⁴。これに対して米国は、(3)については「中華人民共和国政府を中国唯一の合法政府であることを承認」したものの、(1)と(2)については「中国側の立場を認識」するにとどめており⁵、全面的な同意を与えていない。ただし、これは現在の米国の「一つの中国政策」の中核ではあるものの、一部にすぎない。

米国政府は、「一つの中国政策」が「台湾関係法」、三つの「共同コミュニケ」、および「六つの保証」に基づくものであると繰り返し説明している⁶。また多くの場合、これらの文書等への言及に加え、「いずれの側からのいかなる一方的な現状に対する変更にも反対する」、「两岸間の相違は平和的手段によって解決されることを期待する」といった基本姿勢が併せて示される。さらに、「台湾が十分な自衛能力を維持できるよう、必要に応じて防衛装備およびサービスを提供する」、「いかなる武力行使や、台湾の人々の安全、社会的または経済的システムを脅かすようなその他の形態の強制にも抵抗するための能力を維持する」といった「台湾関係法」に示されている基本的な政策指針が強調されることもある⁷。

中国の「一つの中国原則」	米国の「一つの中国政策」
(1) 世界で中国はただ一つ (2) 台湾は中国の一部 (3) 中華人民共和国政府は全中国を代表する唯一の合法政府	(1) 「台湾関係法」 (2) 三つの「共同コミュニケ」 ※この中で、中国の「一つの中国原則」の (1) (2) については「中国の立場を認識」、 (3) については「中華人民共和国政府を中国唯一の合法政府であることを承認」。 (3) 「六つの保証」

表1 本稿より、筆者作成。

「平和的手段」による解決への期待

台湾問題の「平和的手段」による解決は米国の基本姿勢であるが、米中間の合意である三つの「共同コミュニケ」においては、この点に関する米国の「関心」や、平和的解決に向けた中国の政策への米国の「理解・評価」が示されるにとどまっている。例えば、1972年の「上海コミュニケ」では「米国は中国の人々自身による台湾問題の平和的解決への[米国の]関心を再確認する（括弧内筆者）」と記され⁸、1982年の共同コミュニケでも「米国政府は、台湾問題の平和的解決を目指している中国の政策を理解し、評価している」とあるに過ぎない⁹。

これに対し、1979年に制定された米国の国内法である「台湾関係法」では、「平和的手段」による解決への期待がより明確に示されている。まず Sec.2(b)(3)には、「米国が中華人民共和国との外交関係を確立する決定は、台湾の将来が平和的手段で決定されるという期待に基づいている」と明記され¹⁰、台湾問題の「平和的手段」による解決への期待は米中外交関係樹立の土台・前提とされている。また、Sec.2(b)(4)では「平和的手段以外で台湾の将来を決定しようとするいかなる試みも、西太平洋地域の平和と安全に対する脅威であり、米国にとって深刻な懸念である」とされ¹¹、「平和的手段以外」の試みは地域にとって脅威であり、米国にとっても深刻な懸念であるとの認識が明確に示されている。

「平和的手段」に関する認識

それでは、「平和的手段」とは何を意味し、どのような行為がその範囲外にあるとされているのか。米国の「一つの中国政策」を構成する文書等には「平和的手段」の明確な定義は示されていない。ただし細部を読み解くと、「武力行使」に加えて「その他の形態の強制」が「平和的手段」の範囲外であり、具体的には「ボイコットや禁輸」等が想定されていることが読み取れる。

例えば、「台湾関係法」の Sec.2(b)(6)には、「いかなる武力行使や、台湾の人々の安全、社会的または経済的システムを脅かすようなその他の形態の強制にも抵抗するための米国の能力を維持する」ことが掲げられている¹²。このことから、「武力行使」のみならず「その他の形態の強制」も「平和的手段」には含まれないと解釈できる。この解釈は、2025年の米国国務省によるファクトシートの更新において、「平和的手段」の後に「強制的無い」という文言が付け加えられたこととも一致する¹³。

また Sec.2(b)(4)には、「ボイコットや禁輸を含む、平和的手段以外」と記されており¹⁴、ボイコットや禁輸等は「平和的手段」に含まれないことが明確に示されている。このことから、想定されている「その他の形態の強制」にはボイコットや禁輸が含まれていると解釈できる。

「平和的手段」	「平和的手段以外」	
	「武力行使」	「その他の形態の強制」 （「ボイコットや禁輸」等）

表2 本稿より、筆者作成。

「武力行使」と「その他の形態の強制」に対する政策指針

既述の台湾海峡における安全保障に関する米国の基本的な政策指針は、「台湾関係法」の Sec.2(b)(5)に「台湾に防御的な性質の武器を提供する」、Sec.2(b)(6)に「いかなる武力行使や、...その他の形態の強制にも抵抗するための米国の能力を維持する」として示されている¹⁵。注目すべきは、Sec.2(b)(6)において「武力行使」のみならず「その他の形態の強制」に抵抗するための能力を米国が維持すると明確に示している点である。

こうした「強制」概念の導入は、立法者の明確な意図に基づいている。例えば、同法の修正・起草に関与したジェイコブ・ジャビッツ上院議員は、「我々は武力行使に抵抗するだけでなく、台湾の人々の安全、社会的または経済的システムを脅かすようなその他の形態の強制にも抵抗するということだ。これこそが、この法案の核心なのだ」と同法案審議中に述べていた¹⁶。

「強制」に関する認識と政策指針の強調傾向

近年、台湾に対する中国の圧力が強化される中で、米国政府は「強制」に関する認識と政策指針を強調する傾向にある。まず、「その他の形態の強制」は「平和的手段」に含まれないという認識を明確に示すようになってきている。「平和的手段」の後に「強制の無い」という表現が追加された2025年のファクトシートも、そのような認識を明確に示そうとする傾向を反映したものといえる¹⁷。また、「その他の形態の強制」にも抵抗するための能力を維持するという政策指針が改めて強調されるようになってきている。こうした政策指針が国務省のファクトシートに明確な形で記されたのは、バイデン政権期に入ってからであった¹⁸。

特に、2022年のナンシー・ペロシ下院議長による訪台後に中国が連続的な軍事演習を実施した際、カート・キャンベル国家安全保障会議インド太平洋担当上級部長は、「この圧力の目的は明確だ。台湾を威嚇し、強制し、その回復力を弱めることにある」と述べ、演習の継続に懸念を示した。その上で、「台湾関係法に基づくコミットメントを引き続き履行する。これには、台湾の自衛を支援し、いかなる武力行使または台湾の安全、経済、社会を脅かすようなその他の形態の強制にも抵抗する我々自身の能力を維持することが含まれる」と述べ、「その他の形態の強制」も含めた米国の政策指針を改めて明確に示していた¹⁹。

まとめと政策的含意

以上のとおり、米国の「一つの中国政策」は、国内法としての「台湾関係法」、中国との合意である三つの「共同コミュニケ」、および台湾に対する「六つの保証」によって構成されている。特に「台湾関係法」では、「平和的手段」による台湾問題の解決への期待が、米中外交関係樹立の土台・前提として明確に示されている。また、「平和的手段以外」の試みは、地域にとって脅威であり、米国にとっても深刻な懸念とされている。さらに、「武力行使」に加え、「その他の形態の強制」も「平和的手段」の範囲外であると捉えられている。そして、「台湾に防御的な性質の武器を提供する」ことに加え、「武力行使」および「その他の形態の強制」にも抵抗するための米国の能力を維持することが、基本的な政策指針として掲げられている。こうした「強制」は「平和的手段」に含まれないという認識と、「その他の形態の強制」にも抵抗するための能力を米国が維持するという政策指針は、特に近年、より明確に示される傾向にある。

一方で、「米国の能力を維持」することは行使の義務を意味せず、この曖昧さが台湾をめぐる米国の安全保障政策に関する議論に余白を残している。例えば、「武力行使」が生じた際に、その能力を実際に行使するかどうかは明言されていない。ただし、バイデン前大統領は在任中、少なくとも五度にわたり、中国による台湾への「武力行使」に対し、米国が台湾を防衛する可能性を示唆した²⁰。具体的には、「侵攻または行動を起こした場合」²¹、中国が攻撃した場合²²、「前例のない攻撃があれば」²³、「中国が一方的に現状を変更しようとした場合」など²⁴、中国による台湾への「武力行使」に対する措置として、米国による軍事的関与の意思を示した。また、「一つの中国政策を支持している」と明言した上で、これは「中国が台湾を武力で支配する権限を持っていることを意味するものではない」²⁵、「中国が一方的に現状を変更しようとした場合には台湾を防衛しないということではない」と強調していた²⁶。こうした発言は、「平和的手段」による解決への期待が外交関係樹立の土台・前提であり、「平和的手段以外」の試みは地域の脅威であるとともに米国にとっても深刻な懸念であると明示している「台湾関係法」を敷衍した発言と捉えられる。

さらに、「その他の形態の強制」についても、その能力を実際に行使するかどうかは明示されていない。この「強制」への対応をめぐる政策議論は発展の途上にある。近年では、中国共産党が軍事的侵略を引き起こさずに台湾を奪取した場合にも「米国民にとって台湾防衛が国家安全保障上の利益にかなうか」という論点も提起されている²⁷。

台湾に対する外交・軍事・経済・情報・社会の各分野における中国の圧力が多層的に展開される中、「台湾の人々の安全、社会的または経済的システムを脅かすようなその他の形態の強制」に抵抗するための米国の能力とその行使について、政策議論の一層の深化が期待される。

¹ ただし中国と台湾のいずれの側からの現状変更にも反対するという文言は残されている。U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, February 13, 2025, <https://www.state.gov/u-s-relations-with-taiwan/>. 報道の例としては次を参照。Nectar Gan, “Change to State Department Website Sparks Fiery Rebuke from Beijing over Taiwanese Independence,” *CNN*, February 17, 2025, <https://edition.cnn.com/2025/02/17/china/china-rebuke-us-state-department-taiwan-intl-hnk/index.html>; Kelly Ng, “China Anger as US Amends Wording on Taiwan Independence,” *BBC*, February 17, 2025, <https://edition.cnn.com/2025/02/17/china/china-rebuke-us-state-department-taiwan-intl-hnk/index.html>; Bloomberg News, “Taiwan Praises the US for Change on Independence Phrasing,” *Bloomberg*, February 17, 2025,

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-02-17/taiwan-praises-us-state-department-change-on-independence-phrase/>.

² 米国では基本的には one China policy や One China policy と表記されている。本稿は便宜上「一つの中国政策」と表記する。

³ U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, February 13, 2025; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, May 28, 2022, <https://2021-2025.state.gov/u-s-relations-with-taiwan/>.

⁴ 中华人民共和国国务院台湾事务办公室, 《一个中国的原则与台湾问题》, 2000 年 2 月, https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao_674904/zl_674979/dnzt_674981/qtzt/twwt/twwtbps/202206/t20220606_10699030.html; Taiwan Affairs Office and Information Office of the State Council, People’s Republic of China, “The One-China Principle and the Taiwan Issue,” February 2000, <http://www.china.org.cn/english/taiwan/7956.htm>.

⁵ 1972 上海コミュニケでは「米国は、台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ 1 つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識」とされている。Office of the Historian, U.S. Department of State, “Joint Statement Following Discussions With Leaders of the People’s Republic of China,” February 27, 1972, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1969-76v17/d203>; 1979 共同コミュニケでは「中華人民共和国政府を中国唯一の合法政府であることを承認」とするとともに、「アメリカ合衆国政府は、中国は一つであり、台湾は中国の一部であるという中国側の立場を認識」していることを繰り返した。Office of the Historian, U.S. Department of State, “Joint Communiqué on the Establishment of Diplomatic Relations Between the United States of America and the People’s Republic of China,” January 1, 1979, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1977-80v01/d104>.

⁶ U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, February 13, 2025; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, May 28, 2022; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, August 31, 2018, <https://2017-2021.state.gov/u-s-relations-with-taiwan/>; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, September 13, 2016, <https://2009-2017.state.gov/r/pa/ei/bgn/35855.htm>.

⁷ Ibid.

⁸ Office of the Historian, U.S. Department of State, “Joint Statement Following Discussions with Leaders of the People’s Republic of China,” February 27, 1972.

⁹ The White House, “United States-China Joint Communiqué on United States Arms Sales to Taiwan,” August 17, 1982, preserved by the Ronald Reagan Presidential Library & Museum, <https://www.reaganlibrary.gov/archives/speech/united-states-china-joint-communiqué-united-states-arms-sales-taiwan>.

¹⁰ U.S. Congress. Taiwan Relations Act. Public Law 96–8. 96th Cong., April 10, 1979, <https://www.govinfo.gov/content/pkg/STATUTE-93/pdf/STATUTE-93-Pg14.pdf>.

¹¹ Ibid.

¹² Ibid.

¹³ U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, February 13, 2025; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, May 28, 2022.

¹⁴ U.S. Congress. Taiwan Relations Act. Public Law 96–8. 96th Cong., April 10, 1979.

¹⁵ Ibid.

¹⁶ Central Intelligence Agency (CIA), *Taiwan Enabling Act*, March 8, 1979, declassified October 27, 2008, CIA Reading Room, <https://www.cia.gov/readingroom/document/cia-rdp85-00003r000100050010-1>.

¹⁷ U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, February 13, 2025; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, May 28, 2022.

¹⁸ オバマ政権および第一次トランプ政権期のファクトシートでは、「平和的解決」については言及されているものの、「その他の形態の強制」については明示的な言及がない。U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, May 28, 2022; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, August 31, 2018; U.S. Department of State, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, “U.S. Relations With Taiwan,” *Bilateral Relations Fact Sheet*, September 13, 2016. 勿論「その他の形態の強制」が基本原則を概観する際に触れられることは度々あった。例えば James A. Kelly, Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs, U.S. Department of State, “Overview of U.S. Policy Toward Taiwan,” *Testimony at a hearing on Taiwan*, House International Relations Committee, April 21, 2004, <https://2001-2009.state.gov/p/eap/rls/rm/2004/31649.htm>.

¹⁹ The White House, “On-the-Record Press Call by Kurt Campbell, Deputy Assistant to the President and Coordinator for the Indo-Pacific,” August 12, 2022, <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2022/08/12/on-the-record-press-call-by-kurt-campbell-deputy-assistant-to-the-president-and-coordinator-for-the-indo-pacific/>.

²⁰ “Full Transcript of ABC News’ George Stephanopoulos’ Interview With President Joe Biden,” *ABC News*, August 19, 2021, <https://abcnews.go.com/Politics/full-transcript-abc-news-george-stephanopoulos-interview-president/story?id=79535643>; The White House, “Remarks by President Biden in a CNN Town Hall With Anderson Cooper,” October 22, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/10/22/remarks-by-president-biden-in-a-cnn-town-hall-with-anderson-cooper-2/>; The White House, “Remarks by President Biden and Prime Minister Kishida Fumio of Japan in Joint Press Conference,” May 23, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/05/23/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-fumio-kishida-of-japan-in-joint-press-conference/>; CBS News, “President Biden on Taiwan | 60 Minutes,” *YouTube video*, September 18, 2022, <https://youtu.be/EddUGD8jcR4>; TIME Staff, “Read the Full Transcript of President Joe Biden’s Interview With TIME,” *TIME*, June 4, 2024, <https://time.com/6984968/joe-biden-transcript-2024-interview/>.

²¹ 「我々はすべてのコミットメントを守ってきました。我々は NATO の第 5 条に対して聖なる誓い (sacred commitment) を立てました。実際に誰かが我々の NATO 同盟国に侵攻または行動を起こした場合、我々是对応します。日本も同様、韓国も同様、台湾も同様。」“Full Transcript of ABC News’ George Stephanopoulos’ Interview With President Joe Biden,” *ABC News*, August 19, 2021.

²² 記者「米国は台湾を防衛するということですか...」バイデン「はい」記者「中国が攻撃した場合？」バイデン「はい、そのための約束 (commitment) をしている。」The White House, “Remarks by President Biden and Prime Minister Kishida Fumio of Japan in Joint Press Conference,” May 23, 2022.

²³ 「(米軍がその島を防衛するのかと問われて) はい、実際に前例のない攻撃があれば。(ウクライナとは違い...米軍の男性と女性が、中国の侵略があった場合、台湾を防衛するのかと問われ) はい」CBS News, “President Biden on Taiwan | 60 Minutes,” *YouTube video*, September 18, 2022.

²⁴ TIME Staff, “Read the Full Transcript of President Joe Biden’s Interview With TIME,” *TIME*, June 4, 2024.

²⁵ The White House, “Remarks by President Biden and Prime Minister Kishida Fumio of Japan in Joint Press Conference,” May 23, 2022.

²⁶ TIME Staff, “Read the Full Transcript of President Joe Biden’s Interview With TIME,” *TIME*, June 4, 2024.

²⁷ マイケル・マコール下院議員 (発言当時外交委員会委員長) は「私たちにとっての問題は、侵略を引き起こさず平和的でありながら、中国共産党によって台湾が侵略された場合であっても、米国民にとって台湾防衛が国家安全保障上の利益にかなうかどうかだ。これは常に考えている。私の委員会は戦争を宣言する力を持っているが、これは最終的にはアメリカ国民にとっての問題だ」と述べている。マコール下院議員の発言の中の「平和的」は武力を用いないという意味で使用されているものと思われる。NBC News, “U.S. Policy on Taiwan Won’t Change Even If Trump Returns to WH, Says Top Foreign Affairs Lawmaker,” *Meet the Press*, May 28, 2024, [timestamp: 4:23–4:52], <https://www.nbcnews.com/meet-the-press/video/u-s-policy-on-taiwan-won-t-change-even-if-trump-returns-to-wh-says-top-foreign-affairs-lawmaker-211710533803>.